

変容するベトナム経済と経済主体

坂田 正三 編

2008 年 3 月

独立行政法人 日本貿易振興機構

アジア経済研究所

調査研究報告書

地域研究センター 2007－Ⅳ－12

「変容するベトナムの経済主体の経営戦略」研究会

まえがき

本調査研究報告書は、アジア経済研究所が 2007～2008 年度に実施している「変容するベトナムの経済主体の経営戦略」研究会の成果の一部であり、一年目の中間報告となる。本研究会の最終成果は 2009 年度中に研究書として出版される予定である。

旧来のベトナム経済研究においては、ベトナムの経済主体はグローバル化の中で外資との競争に晒されながら国家依存から自立へともがく存在としてステレオタイプに捉えられがちであった。このような見方が間違っていると断じるつもりはないものの、近年見られる外資と国内企業との戦略的な提携、国内企業同士の競争の激化と淘汰、新たなタイプの企業家の台頭などは、旧来の見方では十分説明できない。急速な制度・環境変化に対応し、柔軟な戦略で発展を模索する主体としてベトナムの経済主体を描きなおす必要があるだろう。本研究会はそのような問題意識の元に企画された。

本研究会は、現地での聞き取りを中心とした一次情報の収集と、詳細な統計データ・文献の検討という手法を通して、経済主体の戦略的行動の特徴を分析する試みである。研究会一年目の今年度は、主に経済主体を取り巻く近年の制度や環境の変化に焦点を当てた。来年度はさらに、経済主体の戦略に焦点を当てた情報収集を行い、最終報告書の出版に向けて議論を重ねていく予定である。

今年度の研究会では、東京大学社会科学研究所の丸川知雄教授からベトナム国有企業改革と工業化の展望に関して、JETRO 海外調査部の荒木義宏氏からベトナムの裾野産業の発展に関して、それぞれ大変興味深い内容のご報告をいただいた。また、ベトナム社会科学院ベトナム経済研究所、特に副所長の Cu Chi Loi 氏には、委託調査の際にお世話になった。ここで改めて感謝の意を表したい。

2008 年 3 月

編者

本研究会の構成メンバーと所属は以下の通りである(配属は2008年3月当時)。

主査：	坂田 正三	アジア経済研究所・地域研究センター
幹事：	藤田 麻衣	同・地域研究センター
内部委員：	石田 暁恵	同・新領域研究センター
	荒神 衣美	同・地域研究センター
	寺本 実	同・地域研究センター
外部委員：	荻本 洋子	野村総合研究所金融コンサルティング部
	後藤 健太	立命館アジア太平洋大学アジア太平洋マネジメント学部
オブザーバー：		
	岡本 郁子	アジア経済研究所・地域研究センター
	高野 久紀	同・地域研究センター
	塚田 和也	同・開発研究センター

目次

序章	変容するベトナム経済と経済主体 －研究会の目的と背景－	坂田正三・・・1
第1章	WTO加盟後の国有企業 －株式化と企業グループ－	石田暁恵・・・19
第2章	ベトナム金融セクターの現状 －成長経緯と競争激化－	荻本洋子・・・55
第3章	ポスト MFA におけるベトナム縫製企業の経営戦略	後藤健太・・・89
第4章	ベトナム二輪車産業の発展と構造変化 －地場企業を巡る環境の変化を中心に－	藤田麻衣・・・119
第5章	果物生産主体をとりまく環境変化と農家経営戦略	荒神衣美・・・147
第6章	ベトナムの農村工業化と工芸村の発展	坂田正三・・・171
第7章	障害者を主たる労働力とするベトナムの経営主体	寺本実・・・195

序章

変容するベトナム経済と経済主体 －研究会の目的と背景－

坂田 正三

要約：

本稿の目的は、ベトナムの経済主体の経営戦略を研究する背景となる、ベトナムの経済構造・企業構造の変化をマクロ統計データから概観することである。2000 年の企業法施行開始を機にベトナムの経済主体の数は急増し、それまで国有企業主体であった企業構造が大きく変化した。特に民間企業と非農業個人基礎の成長は著しく、輸出と工業部門の発展に貢献し、雇用にも大きなインパクトを与えている。

キーワード：

経済主体 企業 「個人基礎」

はじめに

ベトナムは、2001～2005 年の 5 年間で年平均 7.5%という安定した成長を達成した後、2005～2007 年の 3 年間も 8%以上という高い成長率を記録した。特に近年の国際経済社会における地位向上は目覚しく、ベトナムはいまやコメ、コーヒー、カシューナッツなどの農産品の世界第一の輸出国というだけでなく、縫製品や革靴などの世界的な生産・輸出拠点のひとつとなっている。

また、2004 年以降再び世界中からの直接投資を惹きつけており、2007 年には登録額ベースで年間総額 203 億ドル（新規、増資を含む）もの外国直接投資を集めた¹。2007 年 1 月の WTO 加盟を契機に、今後も貿易拡大や投資流入がいつそう加速していくとみられる。

経済成長への注目や期待が大きくなる一方、ベトナム経済の構造的な脆弱性に対する懸念も指摘されてきた。特に問題とされてきたのは、ベトナム企業の競争力の欠如である。ドイモイ路線への転換後も、政府が対外競争からの保護政策を続けてきたために、ベトナムの国内企業は現在進展しつつあるグローバル化の中でいつそうの困難に直面するであろう、という見方である。大野[2003]は、ベトナムには輸出部門産業と国内部門産業の間の構造的な二重性があることを指摘し、国内部門、具体的には鉄鋼、プラスチックといった素材産業やテレビ、自動車といった耐久消費財に加え日用品、機械などは国際競争力を欠いているため、自然淘汰と産業政策による企業改革の促進が必要であると論じる。

しかし、すべての企業が政府の保護下で成長を謳歌してきたのであろうか。例えば、藤田[2004]、藤田[2006]は、プラスチック産業が民間企業主導で企業再編や企業構成の多様化、市場の変化、関連産業との取引関係の変化などを経験してきた事実を詳細に記している。同様に、その他の国内部門も、経済自由化の流れの中で自らの将来を政府の保護政策任せにしてきた（そして今後もし続ける）とは考えにくい。技術力や資本規模だけでなく、各経済主体や業界がとる情勢変化への戦略的対応能力も競争力の一端と考えるならば、ベトナム国内部門産業の評価も異なったものとなるであろう。ベトナムの経済主体の実態を分析する試みは緒についたばかりであり、経済主体の経営戦略の研究は重要な意味を持つと考えられる。

このような問題意識の下、本研究会は、グローバル化に伴う経済自由化の中でベトナムの経済主体がとる経営戦略を明らかにすることを目的としている。具体的には次の 4 点を目的とする。第 1 に、様々な産業が直面してきた環境変化を把握することである。特に制度的に経済の自由化が進む契機とな

った 2000 年以降の変化を中心に見る。2000 年には改正企業法が施行され、外国投資法も改正されたことにより、規制が緩和された民間企業、外資企業の経済活動規模が拡大した。また、米越通商協定が締結され、2000 年を境に輸出額が急増した。同年には、ホーチミン証券取引所も営業を開始している。さらに、2001 年の第 9 回共産党大会で決議された 2001～2005 年の経済 5 年計画では、「社会主義指向の市場経済化」という表現で市場経済化の更なる深化が確認された。そしてその後は、WTO 加盟に向けたさまざまな法律・制度が整備され、ベトナムの経済主体を取り巻く環境は大きく変化した。本研究会の第 2 の目的として、研究対象となる産業全体の発展パターンや構造変化を把握する。第 3 に、経済主体に焦点を当て、その資本調達、流通ネットワーク、経営ガバナンス、雇用などの経営戦略に注目し、その変化の様相と特徴を分析する。そして最後に、各経済主体の経営戦略を環境変化への戦略的対応力として評価し、当該産業の発展メカニズムとの関連性を考察する。

なお、本研究会では、「企業」ではなく「経済主体」を研究の対象とする。ベトナムの企業統計、労働統計の分類を元にすれば、「企業」(doanh nghiệp)に分類されるのは国有企業、集団経営、私営企業、株式会社、有限責任会社、そして外資企業であり、ベトナムの経済単位としては大きな数を誇る「個人基礎」(cơ sở cá thể) と呼ばれる世帯・個人経営が「企業」に含まれていないからである²。また、本研究会では、工業分野だけではなく、近年成長が著しいサービス分野や、経営形態が多様化している農業分野の経済主体も考察の対象とする。

以下では、次章以降で各セクター・分野の詳細な考察を行う前に、マクロ統計データからベトナムの各経済主体の概況を把握する。そして、データから読み取ることができる産業構造や企業構造の変化に関する検討を試みる。本稿では主に 2000 年以降のデータを用いる。2002 年以降の統計データしか整理されていないもの（特に個人基礎に関するデータ）については、2002 年以降の傾向を見ることとする。

第1節 ベトナムの経済発展と経済主体

まず、ベトナムの経済発展を経済主体の発展という文脈で整理する。表1はGDPに占める各セクターのシェアの推移を示している。年平均7.5%成長の中で、各セクターはほぼ同様に成長しており、国有企業改革が進行しているといわれる中でも、国家セクターのシェアは40%前後とほとんど変っていない。しかし、工業生産額をみると、国营セクターのシェアは減少しており、大きな伸びを見せているのは民間経済 (kinh tế tư nhân) である (表2)。国家セクターはサービス部門で成長しているものと考えられる。

表1 GDPに占める各セクターの割合(1994年価格)

単位:10億ドン

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006Prel.
合計	273,666	292,535	313,247	336,242	362,435	393,031	425,135
国家セクター	111,522	119,824	128,343	138,160	148,865	159,836	170,001
シェア(%)	40.8	41.0	41.0	41.1	41.1	40.7	40.0
非国家セクター	132,546	140,978	150,898	160,498	171,659	185,744	201,044
シェア(%)	48.4	48.2	48.2	47.7	47.4	47.3	47.3
集合経済	23,351	24,108	25,291	26,158	27,159	28,240	29,264
民間経済	21,117	23,954	27,049	29,808	33,475	38,165	43,587
個人経済	88,078	92,916	98,558	104,532	111,025	119,339	128,193
外国投資セクター	29,598	31,733	34,006	37,584	41,911	47,451	54,090
シェア(%)	10.8	10.8	10.9	11.2	11.6	12.1	12.7

(出所) GSO [2007a] より筆者作成。

表2 工業生産額に占める各セクターの割合(1994年価格)

単位:10億ドン

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006Prel.
合計	198,326.1	227,342.4	261,092.4	305,080.4	355,624.1	416,562.8	487,492.1
国家セクター	82,897.0	93,434.4	105,119.4	117,636.7	131,655.0	141,116.6	154,230.5
シェア(%)	41.8	41.1	40.3	38.6	37.0	33.9	31.6
非国家セクター	44,144.1	53,647.0	63,474.4	78,291.9	95,784.8	120,127.1	148,782.5
シェア(%)	22.3	23.6	24.3	25.7	26.9	28.8	30.5
集合経済	1,334.0	1,575.1	1,667.6	1,769.6	1,829.6	1,969.4	2,032.1
民間経済	19,377.8	27,115.4	34,173.2	46,421.7	60,810.9	79,900.9	103,016.8
個人経済	23,432.3	24,956.5	27,633.6	30,100.6	33,081.3	38,256.8	43,733.6
外国投資セクター	71,285.0	80,261.0	92,498.6	109,151.8	128,184.3	155,319.1	184,479.1
シェア(%)	35.9	35.3	35.4	35.8	36.0	37.3	37.8

(出所) GSO [2007a] より筆者作成。

次に、貿易統計、外資に関する統計から経済主体の変化と現状を探る。表 3 と表 4 は World Trade Atlas から得られた貿易統計である³。2000 年からの比較でも輸出、輸入ともに相手国と輸出入産品が大きく変わっている。2000 年には原油輸出がほとんどを占めていたが、アパレル、履物といった製造業製品の輸出が伸びている。2000 年時点では原油を除けばさまざまな財の輸出先は日本に集中していたが、2006 年ではアメリカがアパレル、履物、水産品の大きなマーケットとなっている。日本向けの輸出品としては、電子機械類が最も伸びている。これらの産業では国内の経済主体、外資ともに何らかの大きな動きがあるのではないかと考えられる。

輸入を見ると、機械と素材（特に鉄、アパレルの材料）が伸びている。どちらも中国製品の流入が著しい。これらのデータは製造業の伸びに比して素材産業や工作機械などの分野の伸びが遅れていることを暗示している。また、国内の最終製品アセンブリ型の産業もしくは中間財の生産（あるいは両方）が伸びていると考えられる。貿易統計には明示的に表れないが、中古機械類が大幅に流入している可能性もある。

外国直接投資のデータを見ても、特徴的な変化が見られる。表 5 は外国直接投資案件の登録額（合弁事業のベトナム側出資額も含む）であるが、2004 年以降の第 2 の投資ブームともいえる急速な外資流入の中で、最も顕著に増加しているのは製造業分野であることが分かる。近年、多国籍企業の国際立地戦略の変化により、ベトナムの製造業がグローバルなバリューチェーンの一部に組み込まれて始めていることの証左ではないかと考えられる。また、内需向けの多様なサービス業、たとえば金融、不動産、ホテルなどの分野が伸びている。これらの分野では、関連する国内企業もその構成や取引関係などが変化しているものと考えられる。

表3 輸出総額上位10カ国への主要輸出品の輸出額

順位	HS	2000年	日本	中国	オーストラリア	シンガポール	台湾	アメリカ	ドイツ	英国	フィリピン	マレーシア
1	27	鉱物性燃料及び鉱物油	595.8	734.7	1056.9	555.5	20.3	88.5	0.2	7.8	9.3	239.4
2	64	履物	58.1	3.1	21.1	20.8	25.1	124.9	393.6	339.3	1.1	2.8
3	62	衣類及び衣類附属品(メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く。)	453.1	2.2	14.5	10.6	49.2	30.1	251.9	58.6	0.1	15.4
4	03	魚並びに甲殻類、軟体動物	428.0	3.7	21.1	21.4	6.9	242.9	13.3	9.8	0.0	7.5
5	85	電気機器及びその部分品	227.8	8.6	13.4	25.4	22.1	1.8	14.6	9.4	1.1	69.1
6	09	コーヒー、茶、香辛料	27.1	3.9	18.4	60.5	9.7	132.6	80.5	29.0	2.5	11.1
7	94	家具、寝具	108.0	0.8	12.1	5.8	39.5	9.9	28.6	50.9	2.1	8.5
8	61	衣類及び衣類附属品(メリヤス編み又はクロセ編みのものに限	126.6	0.1	8.6	8.7	40.5	17.0	27.3	18.7	0.1	1.0
9	10	穀物	3.8	0.0	0.2	18.4	0.3	0.0	0.1	0.0	100.8	29.1
10	42	革製品、カバン	60.0	0.9	5.2	3.3	2.7	3.6	57.1	16.3	0.4	1.2

順位	HS	2006年	アメリカ	日本	オーストラリア	中国	シンガポール	ドイツ	マレーシア	英国	台湾	タイ
1	27	鉱物性燃料及び鉱物油	1036.2	893.5	3075.0	1061.9	1134.4	0.0	795.2	2.6	5.8	255.8
2	62	衣類及び衣類附属品(メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く。)	1769.9	489.9	13.6	8.6	9.8	275.4	8.8	167.6	78.4	2.7
3	64	履物	959.7	159.9	41.1	60.8	63.5	632.2	13.7	709.4	45.4	6.3
4	61	衣類及び衣類附属品(メリヤス編み又はクロセ編みのものに限	1388.6	125.8	7.9	3.4	14.5	94.4	2.1	89.0	49.7	1.7
5	85	電気機器及びその部分品	215.7	985.8	24.3	150.1	58.9	28.5	27.6	21.7	59.2	76.5
6	94	家具、寝具	902.5	251.4	60.4	10.5	9.1	122.1	16.5	174.8	24.9	3.1
7	03	魚並びに甲殻類、軟体動物	468.1	609.8	114.6	20.0	41.1	66.4	43.1	19.8	6.0	28.4
8	84	機械類	222.6	325.7	145.0	66.2	78.2	17.7	35.5	18.8	20.9	308.0
9	09	コーヒー、茶、香辛料	240.8	36.5	23.2	19.0	16.9	271.8	32.3	44.3	21.6	0.2
10	40	ゴム及びその製品	44.4	42.7	8.3	331.6	4.1	71.4	35.6	6.2	52.5	3.2

(出所)World Trade Atlasより筆者作成。

表4 輸入総額上位10カ国からの主要輸入品の輸入額

順位	HS	2000年	シンガポール	日本	台湾	韓国	タイ	香港	マレーシア	アメリカ	インドネシア	フランス
1	84	機械類	267.4	331.4	241.3	177.6	70.9	39.1	41.4	80.1	8.1	39.2
2	27	鉱物性燃料及び鉱物油	907.8	27.2	59.5	76.2	114.9	7.2	41.0	0.3	37.0	0.3
3	85	電気機器及びその部分品	260.4	341.1	98.4	108.5	28.2	68.2	87.2	59.7	10.2	42.1
4	39	プラスチック及びその製品	57.1	80.8	111.1	174.3	142.7	15.4	31.6	17.7	20.6	5.5
5	87	車両並びにその部分品	14.6	144.5	64.6	177.8	134.4	15.1	14.2	5.1	9.4	4.1
6	54	人造繊維の長繊維並びに人造繊維の織物	1.0	36.4	127.2	123.3	14.4	7.7	56.7	0.8	14.3	1.5
7	72	鉄鋼	8.4	151.2	99.4	48.8	27.2	0.6	3.6	3.6	7.1	0.8
8	24	たばこ及びたばこ代用品	128.9	0.0	0.0	0.2	0.0	115.8	12.9	0.3	2.1	0.6
9	59	紡織用繊維の織物類	0.6	10.6	115.0	113.0	0.6	1.3	0.3	0.5	2.4	0.9
10	00	特殊	0.0	229.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

unit: mill.USD

順位	HS	2006年	中国	シンガポール	台湾	日本	韓国	タイ	マレーシア	香港	スイス	オーストラリア
1	27	鉱物性燃料及び鉱物油	791.2	2708.7	1243.6	7.5	527.5	525.5	60.2	2.8	0.0	1.8
2	84	機械類	959.0	676.4	445.4	994.8	383.6	344.4	148.8	162.5	39.1	13.2
3	85	電気機器及びその部分品	659.1	508.8	130.8	718.6	430.4	183.2	120.5	184.9	8.4	8.7
4	72	鉄鋼	1346.7	21.8	253.3	478.6	189.6	85.9	53.9	1.9	0.1	10.1
5	39	プラスチック及びその製品	157.4	240.5	361.1	258.6	311.8	368.9	145.5	65.2	2.7	23.3
6	87	車両並びにその部分品	241.1	30.3	66.1	186.0	161.3	123.7	9.8	82.6	0.2	0.3
7	60	メリヤス編物及びクロセ編物	206.2	5.4	180.0	35.6	260.9	6.7	9.8	157.6	0.1	1.3
8	73	鉄鋼製品	187.9	54.1	67.3	106.2	164.0	161.3	99.0	8.5	0.5	1.8
9	54	人造繊維の長繊維並びに人造繊維の織物	158.8	1.8	304.8	65.2	153.5	32.2	47.2	11.3	0.6	0.0
10	29	有機化学品	166.8	127.8	206.9	95.2	49.8	22.5	67.4	1.2	1.4	0.3

(出所)World Trade Atlasより筆者作成。

表5 分野別外国直接投資案件登録額

単位:100万USD

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
農林業	50.9	20.6	32.8	22.2	99.8	39.1	146.5
水産業	8.0	9.8	16.7	25.1	7.8	12.0	22.9
鉱業	620.1	2,139.1	1,176.7	37.9	153.4	56.0	144.3
製造				1,401.1	3,110.2	4,818.4	8,270.9
電気・ガス・水	1,184.0		0.0	0.0	17.2	20.4	0.0
建設	24.1	9.5	80.2	25.3	212.8	171.1	641.4
商業、自動車・バイク・ 家庭用品修理	0.0	0.0	0.0	7.6	38.2	99.3	141.1
ホテル、レストラン、観	22.8	10.1	168.6	140.2	141.0	61.8	498.4
運輸、倉庫、通信・情	8.0	231.5	20.4	15.3	56.3	684.2	52.3
金融・信用	10.0	0.0	5.0	0.8	30.6	145.9	32.0
不動産、リース、コンサル ティングサービス	0.0	0.0	0.0	183.7	200.9	460.8	1,818.8
教育・訓練	67.2	53.2	26.5	6.7	14.6	25.8	22.1
医療・社会福祉				2.3	16.5	203.4	7.9
文化・スポーツ				24.5	121.2	21.1	189.0
個人・公共サービス	17.0	29.2	30.8	7.0	1.7	20.5	16.1
合計	2,012.4	2,503.0	1,557.7	1,899.6	4,222.2	66,244.4	12,003.8

(注) 前年に認可された案件の追加分を含む。

合併案件のベトナム側の出資分も含む。

(出所) GSO [2001],[2002],[2003],[2004],[2005a],[2006a],[2007a] より筆者作成。

第2節 各経済主体の事業者数の推移

まず農業部門に目を向ける。ドイモイ開始以来、農業合作社の解体の動きが進んできたが、近年では、逆にその数は増加傾向にある（2005年まで）。1997年の合作社法改正により、合作社が「経済組織」と正式に位置づけられ、産物別専門合作社などの新しいタイプの合作社の登録数が増加しているものと考えられる（ただし、2006年には再び減少に転じている）。また、「私営農場」（trang trại）の数も2000年～2006年で倍増しており、合作社の数に迫る勢いである（表6）。非農業個人基礎も農村部で増えており（本報告書第6章参照）、農村部における経済主体が多様化していることが分かる。

表6 合作社数、私営農場数の推移

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
合作社	6,411	7,171	7,572	8,090	7,879	8,068	7,310
私営農場	3,122	2,904	2,943	6,509	6,936	7,138	7,808

(注) 2006年は推定値

(出所) GSO [2007a] より筆者作成。

次に企業数の変化を見ると、2000年～2005年の間にその数は約7万社、2.6倍も増加した。非国家セクターが大幅に増加しており、シェアも圧倒的に大きい（表7）。特に特に私営企業、有限会社、株式会社の企業数の伸びが著しい。2000年の企業法改正により登録手続きと税制が整備された結果として企業登録数が増加したことが、統計データにもはっきり現れている。

分野別に企業数を見てみると、最も数が増加しているのは「自動車・バイクの卸売り・小売・修理」であり、次に製造業が続く（表8）。ベトナムの成長は輸出と外資に牽引されており、輸出向け産業が成長していると言われるが、企業数で見ると、内需向け産業への参入者の大幅な増加という現象も起こっていることは見逃すべきではないだろう。

表7 所有別企業数の推移

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
国家セクター	5,759	5,355	5,363	4,845	4,596	4,086
中央	2,067	1,997	2,052	2,898	1,967	1,825
地方	3,692	3,358	3,311	2,947	2,629	2,261
非国家セクター	35,004	44,314	55,237	64,526	84,003	105,569
集団経営	3,237	3,646	4,104	4,150	5,349	6,335
私営企業	20,548	22,777	24,794	25,653	29,980	35,001
合名会社	4	5	24	18	21	37
有限責任会社	10,458	16,291	23,485	30,164	40,918	52,549
国家資本あり株式会社	305	470	558	669	815	1,096
国家資本なし株式会社	452	1,125	2,272	3,872	6,920	10,551
外資セクター	1,525	2,011	2,308	2,641	3,156	3,697
100%外資	854	1,294	1,561	1,869	2,335	2,852
合併企業	671	717	747	772	821	845
合計	42,288	51,680	62,908	72,012	91,755	113,352

(注) 各年の12月31日時点の数。

(出所) GSO [2007a] より筆者作成。

表8 分野別企業数の推移

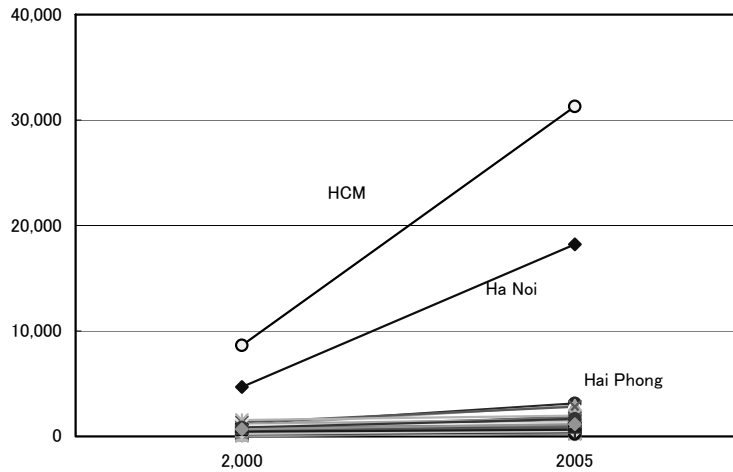
	2000	2001	2002	2003	2004	2005
農林業	925	875	972	939	1,015	1,071
水産業	2,453	2,563	2,407	1,468	1,354	1,358
鉱業	427	634	879	1,029	1,193	1,280
製造業	10,399	12,353	14,794	16,916	20,531	24,068
電気、ガス、水道生産・供給	112	153	185	253	178	199
建設業	3,999	5,693	7,845	9,717	12,315	15,252
自動車、バイク等の卸売り、小売、修理	17,547	20,722	24,794	28,396	37,380	47,156
ホテル、レストラン	1,919	2,405	2,843	3,287	3,957	4,735
運輸、倉庫、情報通信	1,796	2,545	3,242	3,976	5,351	6,765
金融、信用	935	1,033	1,043	1,054	1,129	1,139
科学技術	6	8	12	18	15	24
不動産、リース、コンサルティングサービス	1,375	2,195	3,235	4,132	6,173	8,708
教育・訓練	77	86	124	187	296	394
保険・医療、社会補助	25	47	81	90	137	206
文化、スポーツ	120	144	183	222	268	402
その他の個人・公共サービス	173	224	269	328	463	595
合計	42,288	51,680	62,908	72,012	91,755	113,352

(注) 各年の12月31日時点の数。

(出所) GSO [2007a] より筆者作成。

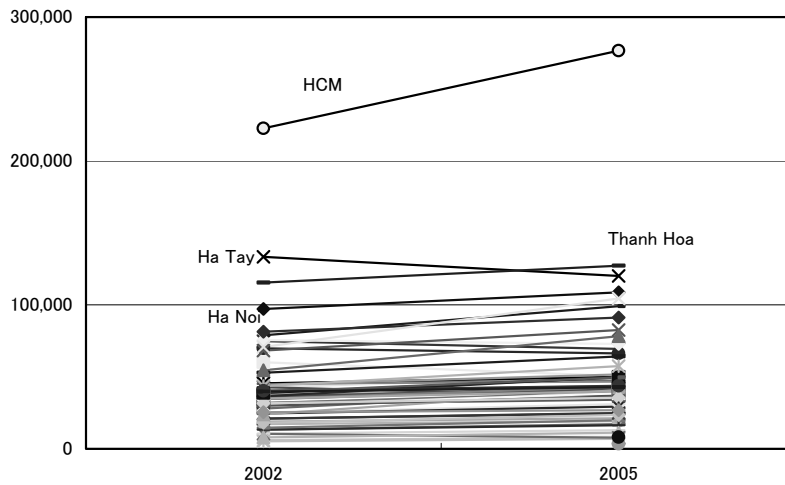
企業数以上に数を増やしたのが「個人基礎」の数である⁴。2002年から2005年の3年間の事業者数だけを比較しても、約260万から305万へと16.5%も増加している。また、経済主体の立地の地域差が大きくなっている。企業、個人基礎ともに、ホーチミン市の伸びが圧倒的に大きい（図1、図2）。企業数ではハノイも伸びているが、他地域、特に農村地帯を多く抱える省では企業、個人基礎ともに大きな数の増加は見られない。

図1 各省の企業数の変化



(出所)GSO [2007a]より筆者作成

図2 各省の非農業個人基礎数の変化

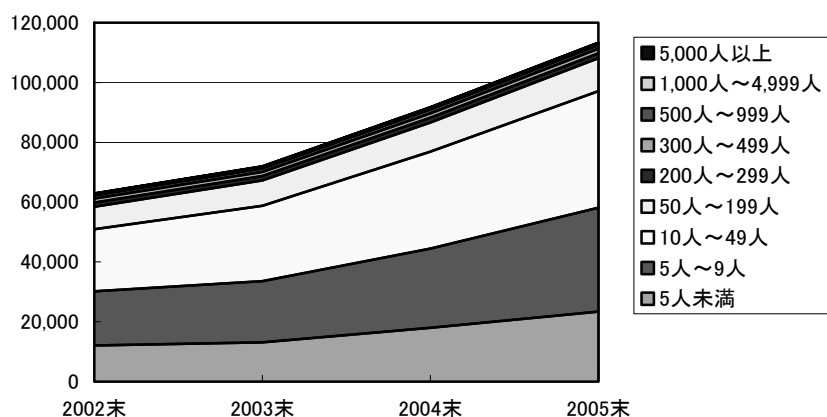


(出所)GSO [2006b]より筆者作成。

第3節 経済主体の規模と雇用

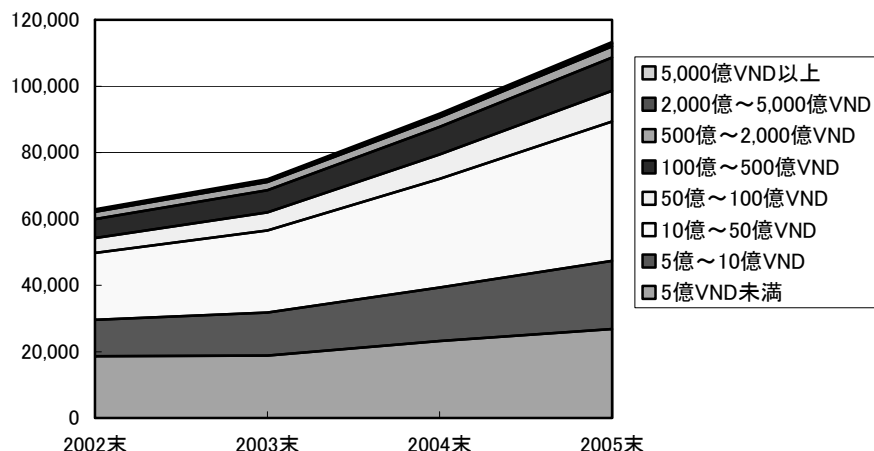
次に、各経済主体の規模についての傾向を見る。一般的に言われるように、ベトナムでは中小企業が圧倒的に多いことがデータからも裏付けられる。2005 年の従業員数のデータをみると、10 人未満の企業だけで全企業数の 51.3%を占め、50 人未満まで範囲を広げると 85.7%の企業がこの範疇に入る（図 3）。これらの中小企業のほとんど（5 人未満で 99.3%、50 人未満で 97.8%）は非国営セクターの経済主体である。資本金で見ても、最も数が多いのは 10 億ドン以上 50 億ドン未満の企業であり、50 億ドン未満の企業を合計すると全体の 78.8%になる（図 4）。一方、個人基礎では、事業者当たりの平均労働者数は 2 人以下であるが、2002 年の平均 1.69 人が 2005 年には 1.82 人と増加しており、若干の経営規模拡大の傾向が見られる。

図3 従業員規模別企業数の推移



(出所) GSO [2005b], [2007b]より筆者作成。

図4 資本規模別企業数の推移



(出所) GSO [2005b], [2007b]より筆者作成。

第4節 本書の構成

以上で概観したようなマクロ的な状況の大きな変化が、本書がベトナムの経済主体の経営戦略に注目する背景にある。しかし、マクロ統計の数値で見える変化がどのような実態としての変化を反映しているのかは、各経済分野や産業により異なるであろう。グローバル化に晒される度合いや政策変化の方向性が異なるため、分野や産業により、経済主体がとる戦略は必然的に異なったものとなるからである。現地で得られる資料や聞き取り調査結果の分析により、それらを個別に検討しようというのが本書の狙いである。

本書収録の論文の内容と本書における位置付けは以下の通りにまとめられる。

第1章石田論文と第2章荻本論文は、ドイモイ以降のさまざまな制度改革の中で、計画経済時代の旧構造からの脱却が最も遅れた国有企業（第1章）と金融部門（第2章）の近年の変化に関する論考である。1990年代に所有と

経営の分離という統治構造の変化と 90 型総公司、91 型総公司といった「国有企業グループ」形成を柱としていた国有企業改革は、2000 年以降は証券市場の発展を反映し、「資本家としての国家」による企業統治へという方向へ路線転換した。さらに WTO 加盟後は、国有企業が多様な提携関係を模索することにより競争力強化を目指す動きが活発化している。一方、ベトナムの金融部門が急速な変化を遂げたのは、主に WTO 加盟以降である。全体的な傾向としては、規制緩和が起これり量的な拡大を遂げているという評価になるが、政府や国家銀行の意図（国内銀行・企業の保護、株式化による付加価値付与等）、そして外資銀行・外資企業の思惑も絡み、銀行、保険、証券、ノンバンクといった分野ごとに規制緩和の速度は異なる。今後は銀行間・企業間の競争が激化し淘汰が進むと考えられる。また、外資金融機関の進出により、ベトナムは金融人材の不足という新たな課題に直面している。

第 3 章後藤論文と第 4 章藤田論文は、民間企業を中心に急速に成長している製造業分野の構造変化と企業の経営戦略の変化についてまとめている。第 3 章で取り上げられている縫製産業は、安価な大量生産品を中心としたアメリカ市場向け輸出で近年発展を遂げてきた。しかし、交渉力をつけてきた一部のサプライヤー企業によるアメリカ向け輸出の過度な依存傾向からの脱却を図る動きにより、バイヤーとサプライヤーとのネットワーク構造に変化が見られる。また、それまで輸出主体であった縫製企業が国内市場向けの生産・流通を強化し始めるなどの新たな動きも見られる。第 4 章が検討対象としている二輪産業は、主に国内市場向けに発展してきた。2000～2001 年の中国製二輪車・二輪車部品の大量流入に伴い、中国製部品キットの単純組み立てを中心とした地場企業はその数、規模を拡大した。しかし、その後の外資系企業の低価格路線の成功と政府による資本や技術に関する規制強化により、その地位は低下し、2005 年以降の規制緩和と対外開放により外資企業の二輪車生産が拡大すると、組み立てのみならず、部品製造においても地場企業は外資系地場企業との競争に晒されることとなった。新規参入・退出の動きが活発化し淘汰が進む中で、部品企業の中には少数の大企業が台頭するなど、産

業全体の企業構造にも変化が生じている。

第5章荒神論文と第6章坂田論文は、急速に変化するベトナム農村部の経済構造に注目したものである。第5章では商品作物生産の発展、特に輸出向け果実生産のそれに焦点を当てている。果実生産・輸出の拡大の重要な要因のひとつとして、政府による農産物生産・流通の効率化、私営農場の発展奨励といった政策を梃子に生産者が規模拡大を達成したことが挙げられる。第5章で取り上げられたドラゴンフルーツにおいては、中国をはじめとするアジア向け輸出が拡大する中、厳しい農薬管理等が課せられるヨーロッパ市場向けの輸出を志向する農家も出現している。近年では、土地や機械価格の高騰により、大規模化による所得向上という戦略が困難な状況も出現し始めている。一方、第6章は農村部のもうひとつの大きな変化である農村工業化の状況について考察している。特に北部農村では、農民が農村内にとどまり小規模な工業部門の経済活動を行い、それが村あるいはコミュニン単位で発展し、「工芸村」が形成されるというパターンで発展した地域が数多く存在する。第6章では、工芸村がその原材料や使用技術の工業化の度合いを高めた例として、廃棄物のリサイクルを行う村を取り上げた。1990年代から政府による規制を受けずに発展してきた中で、村の中では業者間の分業や連関といった経済構造が自然発生的に形成されていった。しかし、2005年以降の環境規制の強化により、工芸村における生産活動も規制されることとなり、工芸村の発展も転機を迎えている。

最後に、第7章寺本論文は、障害者を主たる労働力とするベトナムの経営主体、具体的には「障害者のための生産・経営基礎」、「障害者のための職業教育基礎」を対象とした研究である。これらの経済主体は経営の規模、生業の職類、属性も多様であるが、ベトナム人出資の基礎は零細なものが多い。多くの経営者は経済的生き残りを図るため、新たな投資による事業強化を考えている。しかし、国により定められた優遇制度は十全に機能しておらず、資金調達には限界がある。また、障害を持つ労働者たちも技術の進歩など、適応を求められている。

¹ 計画投資省公表速報値による。ベトナム統計総局ウェブページより。

(<http://www.gso.gov.vn/default.aspx?tabid=413&thangtk=12/2007>、2008 年 2 月閲覧)

² ベトナム統計総局が公表する統計データでは、経済主体が以下のように分類されている。

財政、投資などのデータに示されている分類：

Kinh thể nhà nước (国家経済セクター)	trung ương (中央)
	địa phương (地方)
Kinh thể ngoài nhà nước (非国家経済セクター)	kinh thể tập thể (集合経済)
	kinh thể tư nhân (民間経済)
	kinh thể cá thể (個人経済)
Khu vực có vốn đầu tư nước ngoài (外国投資セクター)	

企業 (doanh nghiệp) のデータに示されている分類：

Doanh nghiệp nhà nước (国有企業)	trung ương (中央)
	địa phương (地方)
Doanh nghiệp ngoài nhà nước (非国家企業)	doanh nghiệp tập thể (集合経営)
	doanh nghiệp tư nhân (私営企業)
	công ty hợp danh (合名会社)
	công ty trách nhiệm hữu hạn (有限責任会社)
	công ty cổ phần có vốn nhà nước (国家資本あり株式会社)
Khu vực có vốn đầu tư nước ngoài (外国投資セクター)	công ty cổ phần không có vốn nhà nước (国家資本なし株式会社)
	100% vốn nước ngoài (100%外資企業)
	doanh nghiệp liên doanh với nước ngoài (外国との合弁企業)

個人経営のデータに示されている分類

Cơ sở sản xuất kinh doanh cá thể (個人非農生産・経営基礎)
--

³ 本稿執筆時点では、World Trade Atlas には 2001 年から 2005 年までのベトナムの輸出入データしか掲載されていない。そのため、表 4 では統計年鑑より 2000 年と 2006 年のベトナムの輸出入額上位 10 カ国を選び、当該国における対ベトナム輸出入額データを World Trade Atlas から取った。

⁴ 「個人基礎」とは、企業法に定められた企業登録と経営を行っていない個人所有の経済単位を指し、2004 年に公布された政府議定 109 号 (109/2004/ND-CP) によれば、「一個人あるいは家計により所有され、一地点のみで登録され、従業員は 10 名を越えておらず、印章を持たず、生産経営活動に対して自己の財産すべてで責任を負う」と定義されている。通常は県 (都市部では区) の経営登録事

務所で個人基礎として登録されている。また、同議定によれば、農林漁業、造塩業、屋台による販売業、低所得のサービス業（「低所得」と定義する所得水準の決定は省人民委員会が行う）に従事するものは、登録を免除される（第 24 項）。しかし、2003 年から行われている統計総局の個人基礎に関する調査では、「企業法煮に定められた企業登録を行っていない個人所有の経済単位（少なくとも 1 地点で活動を行い、1 人以上の専業従業員がいる経済単位）」を対象としている。つまり、1 地点以上で経営を行っているものも、従業員が 10 人以上いるものも、県に登録されているものもないものも調査対象に含まれている（GSO [2006b: 31-32]）。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 大野健一 [2003] 「国際統合に挑むベトナム」（大野健一・川端望編著『ベトナムの工業化戦略—グローバル化時代の途上国産業支援』日本評論社）。
- 藤田麻衣 [2004] 「ベトナムのプラスチック産業—内需主導発展過程における市場と企業」（石田暁恵・五島文雄編『国際参入期のベトナム』研究双書 No.540、アジア経済研究所）。
- [2005] 「ベトナムのプラスチック形成産業における構造変化と企業成長—ホーチミン市の民間企業の事例」（藤田麻衣編『移行期ベトナムの産業変容—地場企業主導による発展の諸相』研究双書 No.552、アジア経済研究所）。

<統計資料>

- GSO (General Statistics Office) [2001] *Statistical Yearbook 2000*, Hanoi: Statistics Publishing House.
- [2002] *Statistical Yearbook 2001*, Hanoi: Statistics Publishing House.
- [2003] *Statistical Yearbook 2002*, Hanoi: Statistics Publishing House.
- [2004] *Statistical Yearbook 2003*, Hanoi: Statistics Publishing House.

- [2005a] *Statistical Yearbook 2004*, Hanoi: Statistics Publishing House.
- [2005b] *The Situation of Enterprises through the Results of Surveys Conducted in 2003, 2004, 2005*, Hanoi: Statistics Publishing House.
- [2006a] *Statistical Yearbook 2005*, Hanoi: Statistics Publishing House.
- [2006b] *Non-farm Individual Business Establishments, 2002-2005 Results of Survey*, Hanoi: Statistics Publishing House.
- [2007a] *Statistical Yearbook 2006*, Hanoi: Statistics Publishing House.
- [2007b] *The Situation of Enterprises through the Results of Surveys Conducted in 2004, 2005, 2006*, Hanoi: Statistics Publishing House.